2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月７日

上 場 会 社 名	株式会社大気社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1979	URL	https://www.taikisha.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	長田　雅士
問合せ先責任者	（役職名） 常務執行役員 管理本部長	（氏名）	竹下　誠司　　(TEL) 03-5338-5052
配当支払開始予定日	ー		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	61,399	△4.2	3,547	△11.0	3,843	△7.9	2,034	△28.4
2026年３月期第１四半期	64,058	20.7	3,983	55.3	4,172	48.0	2,840	16.4

(注) 包括利益 2027年３月期第１四半期　18,101百万円(　　ー%)　2026年３月期第１四半期　　558百万円(△86.9%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	32.29	ー
2026年３月期第１四半期	43.93	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	288,542	183,713	60.5
2026年３月期	286,820	170,232	56.1

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　174,521百万円　　2026年３月期　160,975百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	40.00	ー	70.00	110.00
2027年３月期	ー				
2027年３月期(予想)		50.00	ー	69.00	119.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	7.3	23,800	2.1	25,000	0.8	18,000	15.4	285.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	63,464,018株	2026年３月期	63,464,018株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	464,505株	2026年３月期	464,423株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	62,999,568株	2026年３月期１Ｑ	64,662,719株

（注）当社は、「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2027年３月期１Ｑ　419,000株、2026年３月期419,000株）が含まれております。
また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式（2027年３月期１Ｑ　419,000株、2026年３月期１Ｑ　298,800株）に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．補足情報 …… 10
（１）四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況（連結） …… 10
（２）四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況（個別） …… 11
（３）地域に関する情報 …… 12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ圧力に加え、米国の相互関税をはじめとする通商政策の動向など、先行き不透明な状況が続きました。一方で、AI関連投資の拡大を背景としたデータセンターや半導体分野への旺盛な需要が、世界経済を下支えする動きも見られました。

米国では、高金利環境や通商政策の影響を背景に個人消費や企業活動の一部に減速感が見られました。中国では、不動産市場の低迷が続くなか、供給過剰や価格競争を背景としたデフレ圧力が景気の下押し要因となっています。東南アジアでは、外需・内需ともに概ね底堅く推移したものの、各国の経済成長にはばらつきが見られました。日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られた一方、中東情勢や通商政策の動向、金融政策の影響など、引き続き注視が必要な状況となりました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。一方、国内市場では電気・電子、半導体関連やデータセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間における受注工事高は、国内は増加したものの、海外は欧州での大型案件の剥落等により減少し、1,054億９百万円(前年同期比7.5%増加)となり、うち海外の受注工事高は、241億59百万円(前年同期比65.4%減少)となりました。

完成工事高は、国内は減少したものの海外は増加し、613億99百万円(前年同期比4.2%減少)となり、うち海外の完成工事高は、319億29百万円(前年同期比11.7%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は104億66百万円(前年同期比63百万円増加)、営業利益は35億47百万円(前年同期比４億36百万円減少)、経常利益は38億43百万円(前年同期比３億29百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億34百万円(前年同期比８億６百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、顧客の旺盛な設備投資を背景に国内などで増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、東南アジアで増加したものの国内で減少し、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、906億５百万円(前年同期比140.4%増加)となりました。このうちビル空調分野は、202億58百万円(前年同期比136.2%増加)、産業空調分野は、703億46百万円(前年同期比141.7%増加)となりました。完成工事高は、419億60百万円(前年同期比3.0%減少)となりました。このうちビル空調分野は、112億91百万円(前年同期比30.5%増加)、産業空調分野は、306億68百万円(前年同期比11.4%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、37億93百万円(前年同期比98百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、前期欧州で大型案件があった反動により減少し、前年同期を下回りました。完成工事高は、欧州で増加したものの、日本で減少し、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、143億６百万円(前年同期比76.1%減少)となりました。完成工事高は、191億12百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、４億33百万円(前年同期はセグメント損失２億97百万円)となりました。

その他

受注工事高は、４億97百万円(前年同期比4.2%増加)となりました。完成工事高は、３億38百万円(前年同期比19.2%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、１億71百万円(前年同期はセグメント損失28百万円)となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ9.5％減少し、1,967億72百万円となりました。これは有価証券が100億円増加し、現金預金が218億19百万円、受取手形・完成工事未収入金等が123億25百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第１四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ32.1％増加し、917億69百万円となりました。これは投資有価証券が154億91百万円、退職給付に係る資産が75億24百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ0.6％増加し、2,885億42百万円となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ19.3％減少し、824億44百万円となりました。これは短期借入金が23億70百万円増加し、支払手形・工事未払金等が84億67百万円、未払法人税等が47億89百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第１四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ54.9％増加し、223億84百万円となりました。これは繰延税金負債が83億81百万円増加したことなどによります。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ10.1％減少し、1,048億29百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ7.9％増加し、1,837億13百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が105億90百万円、退職給付に係る調整累計額が49億41百万円それぞれ増加し、利益剰余金が24億５百万円減少したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に発表した通期の業績予想について変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,664	68,845
受取手形・完成工事未収入金等	112,879	100,553
有価証券	―	10,000
未成工事支出金	2,445	2,668
材料貯蔵品	1,013	1,737
その他	11,732	14,267
貸倒引当金	△1,370	△1,299
流動資産合計	217,365	196,772
固定資産		
有形固定資産	13,549	13,566
無形固定資産		
のれん	970	952
その他	1,334	1,355
無形固定資産合計	2,305	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	32,939	48,430
繰延税金資産	931	746
退職給付に係る資産	15,281	22,806
その他	4,555	4,017
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	53,599	75,894
固定資産合計	69,454	91,769
資産合計	286,820	288,542
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,070	35,602
短期借入金	1,247	3,618
未払法人税等	5,027	238
未成工事受入金	27,449	28,870
賞与引当金	―	1,445
完成工事補償引当金	698	673
工事損失引当金	747	115
役員賞与引当金	247	―
工場閉鎖関連損失引当金	―	472
その他	22,651	11,408
流動負債合計	102,139	82,444
固定負債		
長期借入金	35	25
繰延税金負債	10,695	19,077
役員退職慰労引当金	53	36
株式給付引当金	100	93
役員株式給付引当金	831	831
退職給付に係る負債	1,781	1,802
工場閉鎖関連損失引当金	493	―
その他	457	517
固定負債合計	14,447	22,384
負債合計	116,587	104,829

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,687	3,687
利益剰余金	119,768	117,363
自己株式	△1,057	△1,057
株主資本合計	128,853	126,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,596	27,186
繰延ヘッジ損益	8	△2
為替換算調整勘定	11,355	11,784
退職給付に係る調整累計額	4,163	9,104
その他の包括利益累計額合計	32,122	48,073
非支配株主持分	9,256	9,191
純資産合計	170,232	183,713
負債純資産合計	286,820	288,542

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
完成工事高	64,058	61,399
完成工事原価	53,654	50,932
完成工事総利益	10,403	10,466
販売費及び一般管理費	6,420	6,919
営業利益	3,983	3,547
営業外収益		
受取利息	166	192
受取配当金	248	299
保険配当金	－	0
不動産賃貸料	52	54
為替差益	－	40
貸倒引当金戻入額	－	0
その他	65	69
営業外収益合計	533	657
営業外費用		
支払利息	94	71
不動産賃貸費用	3	3
為替差損	166	－
貸倒引当金繰入額	2	－
持分法による投資損失	3	8
その他	74	279
営業外費用合計	344	361
経常利益	4,172	3,843
特別利益		
固定資産処分益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	4,173	3,840
法人税、住民税及び事業税	495	405
法人税等調整額	408	1,330
法人税等合計	904	1,736
四半期純利益	3,269	2,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	429	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,840	2,034

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	3,269	2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	10,590
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	△2,350	450
退職給付に係る調整額	△154	4,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	24
その他の包括利益合計	△2,710	15,997
四半期包括利益	558	18,101
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	17,985
非支配株主に係る四半期包括利益	83	115

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第１四半期連結累計期間(自 2026年４月１日 至 2026年６月30日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	516百万円	553百万円
のれんの償却額	18百万円	38百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（百万円）（注１）	調整額（百万円）（注２）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）（注３）
	環境システム事業（百万円）	塗装システム事業（百万円）	合計（百万円）			
売上高						
外部顧客への売上高	43,277	20,384	63,661	397	―	64,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	2	22	△24	―
計	43,279	20,384	63,663	419	△24	64,058
セグメント利益又は損失(△)	3,891	△297	3,594	△28	606	4,172

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業開発本部等を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額606百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)603百万円及びその他の調整額２百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（百万円）（注１）	調整額（百万円）（注２）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）（注３）
	環境システム事業（百万円）	塗装システム事業（百万円）	合計（百万円）			
売上高						
外部顧客への売上高	41,960	19,112	61,072	327	―	61,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	11	△11	―
計	41,960	19,112	61,072	338	△11	61,399
セグメント利益又は損失(△)	3,793	△433	3,359	△171	654	3,843

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業開発本部等を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)658百万円及びその他の調整額△４百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３ 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年４月１日付の組織変更に伴い、従来は「環境システム事業」の報告セグメントに含めていた事業開発等について、当第１四半期連結会計期間より「その他」セグメントに含めて表示しており、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、組み替えて表示しています。

３．補足情報

（１）四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況（連結）

区分		前第１四半期連結累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）		増減	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	率（%）
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	8,576	8.8	20,258	19.2	11,681	136.2
	産業空調	29,108	29.7	70,346	66.7	41,238	141.7
	小計	37,684	38.5	90,605	85.9	52,920	140.4
	（うち海外）	(12,796)	(13.1)	(13,664)	(12.9)	(868)	(6.8)
塗装システム事業		59,849	61.1	14,306	13.6	△45,542	△76.1
（うち海外）		(57,054)	(58.2)	(10,494)	(10.0)	(△46,560)	(△81.6)
その他		477	0.4	497	0.5	19	4.2
（うち海外）		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計		98,011	100.0	105,409	100.0	7,398	7.5
（うち海外）		(69,851)	(71.3)	(24,159)	(22.9)	(△45,692)	(△65.4)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	8,649	13.5	11,291	18.4	2,642	30.5
	産業空調	34,627	54.1	30,668	49.9	△3,959	△11.4
	小計 (注)２，３	43,277	67.6	41,960	68.3	△1,317	△3.0
	（うち海外）	(13,408)	(20.9)	(15,301)	(24.9)	(1,893)	(14.1)
塗装システム事業	(注)２，３	20,384	31.8	19,112	31.2	△1,271	△6.2
（うち海外）		(15,176)	(23.7)	(16,628)	(27.1)	(1,452)	(9.6)
その他		397	0.6	327	0.5	△70	△17.6
（うち海外）		(12)	(0.0)	(△1)	(△0.0)	(△12)	(△100.0)
合計		64,058	100.0	61,399	100.0	△2,658	△4.2
（うち海外）		(28,596)	(44.6)	(31,929)	(52.0)	(3,333)	(11.7)
繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	55,582	20.5	95,434	26.7	39,851	71.7
	産業空調	91,049	33.5	140,978	39.5	49,929	54.8
	小計	146,631	54.0	236,412	66.2	89,780	61.2
	（うち海外）	(41,569)	(15.3)	(53,732)	(15.0)	(12,162)	(29.3)
塗装システム事業		124,112	45.7	119,589	33.4	△4,523	△3.6
（うち海外）		(108,178)	(39.8)	(98,400)	(27.6)	(△9,777)	(△9.0)
その他		939	0.3	1,274	0.4	334	35.6
（うち海外）		(39)	(0.0)	(0)	(0.0)	(△38)	(△99.9)
合計		271,684	100.0	357,276	100.0	85,592	31.5
（うち海外）		(149,786)	(55.1)	(152,133)	(42.6)	(2,346)	(1.6)

（注）1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第１四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高43,277百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高43,279百万円との差異２百万円、およびその他の完成工事高397百万円とセグメント情報におけるその他の売上高419百万円との差異22百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第１四半期連結累計期間のその他の完成工事高327百万円とセグメント情報におけるその他の売上高338百万円との差異11百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、環境システム事業および塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における環境システム事業および塗装システム事業の売上高との差異はありません。

（２）四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況（個別）

区分		前第１四半期累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）		当第１四半期累計期間（自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）		増減	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	率（%）
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	8,113	29.6	19,927	24.7	11,813	145.6
	産業空調	16,290	59.5	56,641	70.1	40,350	247.7
	小計	24,404	89.1	76,568	94.8	52,164	213.7
	（うち海外）	(19)	(0.1)	(10)	(0.0)	(△9)	(△47.3)
塗装システム事業		2,775	10.1	3,880	4.8	1,104	39.8
（うち海外）		(394)	(1.4)	(890)	(1.1)	(496)	(125.9)
その他		211	0.8	342	0.4	131	62.1
（うち海外）		(－)	(－)	(77)	(0.1)	(77)	(－)
合計		27,391	100.0	80,791	100.0	53,399	195.0
（うち海外）		(413)	(1.5)	(978)	(1.2)	(564)	(136.3)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	7,791	22.2	10,790	36.4	2,998	38.5
	産業空調	21,207	60.4	15,297	51.6	△5,909	△27.9
	小計	28,998	82.6	26,087	88.0	△2,911	△10.0
	（うち海外）	(23)	(0.1)	(10)	(0.1)	(△13)	(△55.6)
塗装システム事業		5,945	16.9	3,366	11.3	△2,579	△43.4
（うち海外）		(1,465)	(4.2)	(1,289)	(4.3)	(△175)	(△12.0)
その他		145	0.5	204	0.7	59	40.7
（うち海外）		(12)	(0.0)	(11)	(0.0)	(△0)	(△5.0)
合計		35,089	100.0	29,658	100.0	△5,431	△15.5
（うち海外）		(1,501)	(4.3)	(1,311)	(4.4)	(△189)	(△12.6)
繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	53,217	41.7	93,160	45.3	39,942	75.1
	産業空調	49,511	38.8	87,204	42.4	37,693	76.1
	小計	102,729	80.5	180,365	87.7	77,636	75.6
	（うち海外）	(52)	(0.1)	(－)	(－)	(△52)	(△100.0)
塗装システム事業		24,398	19.1	24,519	11.9	121	0.5
（うち海外）		(9,025)	(7.1)	(4,906)	(2.4)	(△4,118)	(△45.6)
その他		566	0.4	763	0.4	197	35.0
（うち海外）		(39)	(0.0)	(78)	(0.0)	(39)	(100.4)
合計		127,693	100.0	205,649	100.0	77,955	61.0
（うち海外）		(9,116)	(7.2)	(4,984)	(2.4)	(△4,131)	(△45.3)

（３）地域に関する情報

前第１四半期連結累計期間(自 2025年４月１日 至 2025年６月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
35,462	7,547	4,538	6,222	2,291	1,682	5,597

欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
19	697	64,058

当第１四半期連結累計期間(自 2026年４月１日 至 2026年６月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
29,469	6,714	5,416	8,806	1,803	323	5,201

欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2,707	956	61,399

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月７日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺　田　聡　司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片　田　健　児

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大気社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。